

私立 旭川大学

取組名称 **地場企業との連携を強め地方学生に有効な就職支援の展開**

取組担当者 **事務局就職課 課長 上村 信子**

1. 本学の概要

旭川大学は1968(昭和43)年4月に設立され、経済学部経済学科の単科大学としてスタートした。1970(昭和45)年には、経済学部第二部経済学科を増設し、働きながら学ぶ社会人のために門戸を開いた。創設以来一貫して地域の人々に高等教育の機会を与え、「教育を通じた地域貢献」が根底にあった。

現在は、経済学部(経営経済学科)と2008(平成20)年に開設した保健福祉学部(コミュニティ福祉学科・保健看護学科)の2学部に617人の学生が学んでいる。本学は、地方の小規模な私立大学として、1年次から4年次まで、少人数ゼミナール一貫教育を行い、学生一人ひとりの顔がみえるきめ細かい対応をしている。

本学では、「地域に根ざし、地域を拓き、地域に開かれた大学」を建学の理念としており、その理念を具現化すべく、あらゆる場面で「地域を科学する」ことを特色としている。ここにいう地域とは、「検討の対象としてその地域的課題の解決に貢献したいと考える問題が存在する地域」であって最狭義には旭川市を中心とする道北地域を指している。教育内容においても「地域経済論」「北海道学」等を開講している。

2. 本取組の概要

本学が立地する旭川は都市部のように合同企業説明会等が頻繁に開催されることがなく、就職活動には不利な環境にある。また、約7割の学生が地元志向であるが、地元の企業はインターネット上による会社情報発信や企業説明会等に出向くところは少ない。

このような現状を打開するため地場企業と連携し、学生と企業がより効率的な就職・求人活動ができる環境を展開する取組で、学生と企業の双方にとって理解が深まる情報をデータベース構築するものである。

学生が地元での説明会等の機会が多く得られ、積極的に就職活動ができ内定につながる。この蓄積された地場企業データベースを活用することにより、若い人

材が地域から流出することが防げ、地域力向上につながる。大学としては学生と企業が有効な情報のやりとりを効率的に行うことにより、個々の学生にきめ細かい就職支援ができ、希望者全員が満足度の高い内定が得られることが期待できる取組である。

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

(1) 取組の趣旨・目的

学生が地元にいながらにして、適性に応じた地場企業への就職活動ができる環境作りを目的とする。補助事業は、地場企業との連携を図り、学生の満足度が高まる就職支援に資するため、企業情報のデータベースを構築し、学生と企業が容易に説明会やインターシップ等交流の機会を多くもてる環境を整備し、ミスマッチのない就職内定につなげることを目的とする。単なる求人票による企業情報だけでは企業と学生双方にとって十分な情報とはいえない。充実を図るためにより詳細な求人企業情報の収集を行い求人専用データベースの構築をするとともに、学生の就職活動履歴を蓄積し、それを基にきめ細かい指導・助言ができることを目指すものである。

(2) 達成目標

本取組により、地元志向の学生は時間と経費負担が軽減され、就職活動のモチベーションが維持され、学生が納得できるまで十分に活動できる。さらにはデータベースを利用し、説明会や企業訪問の機会を多くもつことで学生と企業のミスマッチが避けられ、希望者全員が満足度の高い内定が得られることを目標としている。

4. 本取組の具体的内容・実施体制

(1) 取組の具体的な内容

本取組を達成するためには地域の経営者団体と連携して協力を得ていく。企業の求人情報収集としては、

事例 1 ◆ 旭川大学

企業理念・事業の特長・ビジョン・経営者の言葉・先輩の言葉やインターンシップ結果報告等詳細なものとする。現有の就職システムを利用し、企業からの情報が容易に取り込めるシステムを導入し、学生に有効な情報提供をするものである。

まず、現有の就職システムには企業から直接本学に求人がきたものだけが蓄積されているが、学生がその情報を学内端末から容易に得ることができるようにバージョンアップする。さらには地場企業の求人情報が少ないこと、知名度の低い企業には興味を示さない学生が多いことから、地場企業のデータベース化は必須であることから積極的に発掘する。その際、Web を利用して企業情報を取り込みやすいようにあさひかわ企業情報サイトを立ち上げる。サイト名を「旭大ナビ」とし、そこには企業情報（求人・説明会・インターンシップ情報を含む）が企業・学生・大学が双方向に情報を共有できるようなシステム構築をする。

「旭大ナビ」のフレームワークは図1に示した。



図1 「旭大ナビ」のフレームワーク

(2) 2009(平成21)年度について

本補助事業の本年度の目的は、上記の学生が企業情報を学内端末から得ることを達成するために、求人情報を効率的に公開できるシステム構築を実施し、大学から学生に適宜に情報発信して情報が得られること、そこでは学生同士の情報交換も可能になり、学生に対する就職活動支援を強化させる環境を提供することである。具体的には、

- ①就職委員会においては、教員と職員が一体となって学生を支援する体制の基本方針を練り上げる作業の実施により、より学生にとって効果的な支援のあり方が見えてくる。利用しやすいこと、教員と職員の連携が効率的に図られているか等に配慮し、学生個々にきめ細かい支援ができる時間が確保できる簡便なシステム環境をつくり、就職支援の充実を図り、学生にとって頼りになる就職支援体制の構築を行う。
- ②環境構築をするに当たり、学生の要求項目について調査を行い、企業選びにおける学生の意識傾向を把握し、本学における学生就職支援の取組の改善に反映させる。
- ③求人情報公開システムの説明会を実施し、学内にお

ける就職支援について、充実・発展したことを周知する広報活動を行う。

- ④現有システムに情報公開システムを付加してバージョンアップさせるとともに求人情報発信の簡便化を図る。

(3) 2010(平成22)年度について

本補助事業の本年度の目的は、前述の地場企業との連携強化を達成するために、地場企業の求人を含む会社情報収集及び会社訪問・説明会開催・インターンシップをするなどして、学生と企業が常時交流する場を設定することにより、企業が求める人材像を学生自らが知ることである。

大学としてはいわゆる社会人基礎力向上の機会を設定し、学生の自発的な参加を促すことができる。また、学生同士が企業情報を共有することにより、広い範囲での企業選択ができ、満足度の高い内定につながる就職活動の環境整備を図ることである。具体的には、

- ①企業情報の収集方法について調査を行い、地場企業における本学及び学生の認知度を把握し、本学におけるキャリア教育の取組の改善に反映させる。
- ②企業情報収集等業務の開始に伴い地場企業に精通している人材を採用する。企業と学生の双方に有効な情報を発信・収集業務の実施により、双方の理解度が高まり、求人開拓の充実を図り、大学と企業が求人・採用を通して持続可能な関係構築を行う。
- ③企業説明会、企業訪問、企業見学会、社会人基礎力スキルアップ講座を実施し、内定に至るまでの企業選択における選択肢拡大と現実的な対応ができるよう積極的支援を行う。学内合同会社説明会も例年より多く開催(写真1のとおり)する。



写真1 学内合同会社説明会

- ④企業がホームページから情報を書き込めるシステムの導入により、地場にとどまらず全道・全国的にも

対象を広げ展開する。

- ⑤学生が資料室の端末機から企業情報の閲覧や個人の活動状況入力をするための場所の確保といわゆる顔が見えるきめ細かい支援を可能にするための環境を整え、学生同士の交流も盛んにさせる。

本取組のシステムは単に利便性を求めるものではなく、あくまでも顔が見える支援が基本となるため、就職情報専用端末機を就職資料室に設置し、ここでは教員や職員が学生一人一人と直接関わることができるスペースを確保する（写真2 キャリアサポートルーム・写真3 就職支援風景）。

- ⑥データ入力業務の開始に伴い臨時職員を採用し地場企業情報の定期的な更新を行う。

- ⑦本補助事業で収集した地場企業掲載誌を発行し、本プログラムの取組と成果の公表・普及とあわせ、次年度の学生のために有効活用する。

これらを通じて、選定された取組がさらに充実し、本学学生に有効な就職支援の継続を図ることが、本補助事業の内容である。



写真2 キャリアサポートルーム

（4）取組の実施体制

学長を中心に経済学部及び保健福祉学部の就職委員会と就職課職員が実施に当たるが、学生が主体的に就職活動を行うためには、本事業の理解を全学に周知する必要がある。そのためには教員の協力を得て、ゼミナール単位に本事業の広報活動を行う。

また、企業情報収集にあつては市内の中小企業家同友会等の経済団体、行政機関の協力・連携の下に行うものとする。



写真3 就職支援風景

5. 本取組の評価体制・評価方法

（1）評価体制

就職委員会に評価部会を設置し、アンケートを実施するなどして評価体制を構築する。具体的にはシステムにアンケート項目を盛り込み学生と企業双方から実態把握を可能にしておく。評価部会ではこれらを集約して評価結果を公表し適宜改善に活用する。

（2）評価方法

本学はこれまでは9割以上の高い就職内定率をあげていたが、今年度は非常に厳しい結果となっている。本取組を実施することで、本学の学生が満足度の高い内定を得ることと不況下であっても高水準の就職内定率を維持する体制が可能となることで、例年通りの回復とそれ以上を目指す。

6. 本取組の実施計画等

（1）2009(平成21)年度実施計画

- ① 2月 就職委員会にて支援体制の方針打合せ
- ② 2月 環境構築の調査・開始(学生・教員・職員・企業・他大学等)
- ③ 3月 環境構築の広報活動実施
- ④ 3月 環境構築の導入・実施

（2）2010(平成22)年度実施計画

- ① 4月 就職委員会にて支援体制の方針打合せ実施、方針内容による地域企業連携団体と地場企業データベースシステム構築に関わる調査、同時に平成22年度実

事例 1 ◆ 旭川大学

施内容の方針を決定

- ② 4月 企業情報収集等業務の開始
- ③ 5月～2011(平成23)年3月 企業説明会の開催、
企業訪問・企業見学会、地場企業が求める人材育成の
実施
- ④ 7月 地場企業データベース導入
- ⑤ 8月 就職資料室の環境整備の実施
- ⑥ 8月 データ入力業務の開始
- ⑦ 2011(平成23)年2月 地場企業掲載誌の発行